

連結財務諸表、出資の評価等に関するアンケートの結果の概要

独立行政法人における連結財務諸表、出資の評価等について、全ての独立行政法人（87 法人）及び所管する主務省に対し、アンケートを行った。その結果の概要は以下のとおりである。なお、特に記載がない場合、回答の時点は平成 30 事業年度末である。

1. 連結財務諸表に関するアンケート結果

(1) 連結財務諸表を活用していますか。また、活用している場合、連結財務諸表にどのような意義や必要性を感じていますか。

①法人の回答

- 活用していない。法人の評価において、専ら法人単独の財務数値で判断されるため。(独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。))
- 活用していない。連結財務諸表は、公的な資金がどのように使用されているかを示すことを主たる目的としており、独立行政法人の評価は、個別財務諸表により行われる必要があるため。(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「JOGMEC」という。))
- 活用している。附属明細書において、特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要、財務状況を整理していることから、出資先の概要を把握するために活用している。個別財務諸表の附属明細書では把握できない特定関連会社等の概要について、把握することができる。(独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。))
- 活用していない。民間企業においては企業集団の業績を適正に表し、投資家や債権者に有用な情報提供を行うものとして連結財務諸表が活用されている。一方、独立行政法人においては、法人の評価は個別財務諸表により行われることとなっているため、積極的には活用していない。また、特定関連会社も含めた関係法人との契約の大宗が公募によるものとなっていることから、法人の業務運営に関する意思決定等に活用することが難しいものと考えている。(独立行政法人都市再生機構（以下「UR」という。))

②主務省の回答

- 活用していない。法人の評価において、専ら法人単独の財務数値で判断されるため。(IPA)
- 活用していない。独法評価においては、「独立行政法人会計基準」に則り、公的な資金がどのように使用されているかを示すことを主たる目的としている連結財務諸表ではなく、個別財務諸表を活用しているため。(JOGMEC)
- 活用していない。連結対象の特定関連会社等への出資は資金供給を目的として行ったものであるため。(中小機構)
- 活用している。法人を所管する部局として、法人の関連会社の業績の把握等、業務上の参考として活用している。なお、主務大臣による評価にあたっては、評価の対象となるのは法人単体の業務実績であり、個別財務諸表の情報を踏まえて評価を行っているため、評価においては連結財務諸表を積極的には活用していない。(UR)

(2) 法人の目標（中期目標、中長期目標、年度目標）は法人単位、関係法人集団単位のどちらの単位で作成することが望ましいですか。

主務省の回答：法人単位（IPA、JOGMEC、中小機構、UR、国立研究開発法人理化学研究所（以下「理研」という。））

(3) 法人の計画（中期計画、中長期計画、事業計画、年度計画）は法人単位、関係法人集団単位のどちらの単位で作成することが望ましいですか。

法人の回答：法人単位（IPA、JOGMEC、中小機構、UR、理研）

(4) 法人の自己評価は法人単位、関係法人集団単位のどちらの単位で作成することが望ましいですか。

法人の回答：法人単位（IPA、JOGMEC、中小機構、UR、理研）

(5) 法人の主務大臣による評価は法人単位、関係法人集団単位のどちらの単位で作成することが望ましいですか。

主務省の回答：法人単位（IPA、JOGMEC、中小機構、UR、理研）

(6) 法人の業務に係る主務大臣に対する説明責任を果たす財務諸表は個別財務諸表、連結財務諸表のどちらが望ましいですか。

法人の回答：個別財務諸表（IPA、JOGMEC、中小機構、UR、理研）

(7) 法人の業務に係る国民に対する説明責任を果たす財務諸表は個別財務諸表、連結財務諸表のどちらが望ましいですか。

法人の回答：個別財務諸表（IPA、JOGMEC、中小機構、UR、理研）

(8) 法人の業務の成果（アウトプット・アウトカム）の開示（自己評価書や事業報告書などを想定）は法人単位、関係法人集団単位のどちらが望ましいですか。

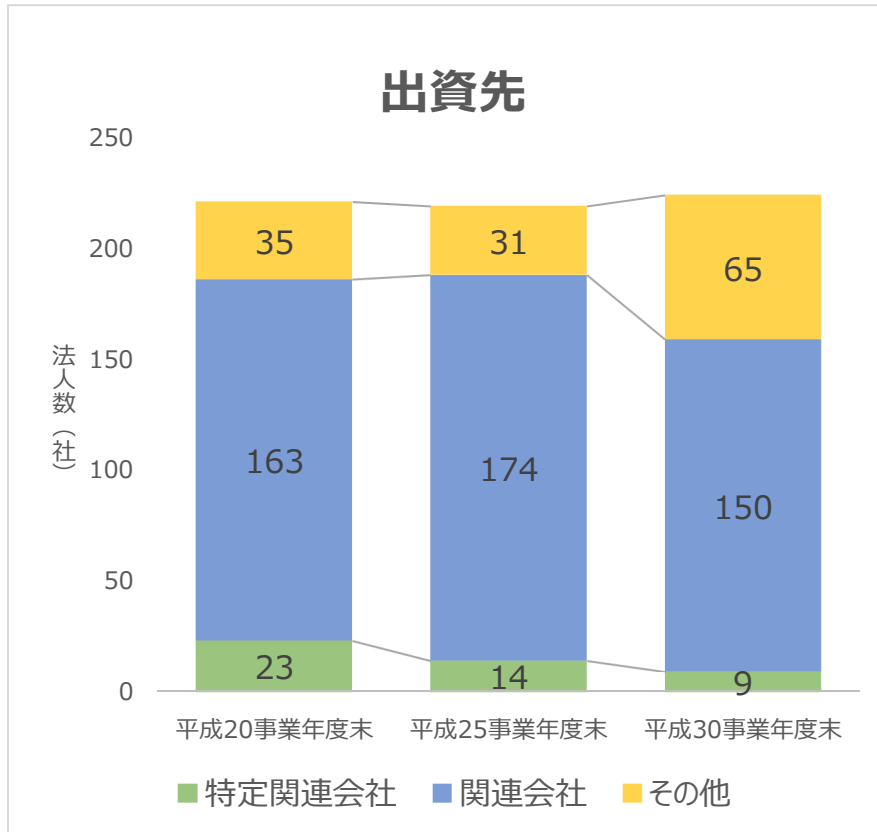
①法人の回答：法人単位（IPA、JOGMEC、中小機構、UR、理研）

②主務省の回答：法人単位（IPA、JOGMEC、中小機構、UR、理研）

2. 出資の評価等に関するアンケート結果

(1) どのような会社に対して出資を行っていますか。平成 25 事業年度末及び平成 20 事業年度末の出資の状況も併せて、御回答ください。

法人の回答：下図のとおり。



(2) 出資先の特定関連会社を実質的に支配していますか。支配していないのであれば、出資先との間にどのような関係性がありますか。

法人の回答：

- 実質的に支配していない。(IPA、JOGMEC、中小機構)
- どちらとも言えない。(UR)
 - ✓ 株式会社URコミュニティ…当該者は、機構が所有し又は賃借する賃貸住宅団地等について、機構と一体となって円滑な管理運営に関する業務等の事業を実施するために設立された法人であり、機構が100%出資していることから、会計基準の観点においては支配していると言える。一方、業務上の観点においては、当該業務に係る契約は公募により行っているため、必ずしも支配しているとは言えない。
 - ✓ 日本総合住生活株式会社…当該者は、団地において、居住者の利便に供する施設の経営、植栽・清掃その他環境整備、住宅及び諸施設の修理並びに管理、その他団地居住者に対するサービスに関する業務等の事業を実施するための設立された法人であり、機構が80.08%出資していることから、会計基準の観点においては支配していると言える。一方、業務上の観点においては、当該業務に係る契約は公募により行っているため、必ずしも支

配しているとは言えない。

- ✓ 那覇新都心株式会社…当該者は、那覇新都心およびその周辺地域における居住者等の利便に供する施設の建設、経営その他の管理を実施している。那覇新都心におけるセンター施設の計画的な建設、運営及び管理と土地の共同利用の推進等に係る事業費の一部に充当するために機構が 50%出資しており、会計基準の観点においては一定程度支配していると言える。

(3) 個別法の規定に基づく法人の業務を出資先（特定関連会社に限らない。）に委託等で行わせていますか。

法人の回答：下表のとおり。

(単位：社)

法人名	業務委託	
	あり	なし
情報通信研究機構	0	2
国際協力機構	0	15
科学技術振興機構	2	21
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	1
農畜産業振興機構	0	24
情報処理推進機構	0	10
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2	47
中小企業基盤整備機構	0	84
海技教育機構	0	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	3
都市再生機構	2	10
合計	6	218

※法人の名称の冒頭の「独立行政法人」「国立研究開発法人」は省略

(4) これまで連結対象としていたすべての特定関連会社又は一部の特定関連会社を連結せず、個別財務諸表における当該特定関連会社への出資を持分法的方法（※）により評価することや、当該特定関連会社の財務情報及び非財務情報を個別財務諸表の注記や附属明細書で開示することとした場合、問題はありますか。

※出資先の純資産及び損益のうち法人に帰属する部分の変動に応じて、その出資の評価を個別財務諸表において修正する方法

法人の回答：問題ない。（上記の 11 法人）

(5) 平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 6 月 30 日までの期間における新たな出資の状況、及び令和元年 7 月 1 日以降に行った又は行う予定の出資があればその状況又は見込みを御教示ください。

法人の回答：平成元年 7 月以降の特定関連会社に対する出資の見込みは、理研による成果活用等支援法人に対する出資のみ。

(6) どのような関連公益法人等(※)がありますか。平成 25 事業年度末及び平成 20 事業年度末における関連公益法人等の状況も併せて、御回答ください。

※独立行政法人が出えん、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務及び事業運営の方針決定に対して重要な影響を与えることができるか又は独立行政法人との取引を通じて公的な資金が供給されており、独立行政法人の財務情報として、重要な関係を有する当該公益法人等(会計基準第 129 及び注 92 参照)

法人の回答：下表のとおり。(39 法人)

(単位：法人)

法人名	その他		
	20	25	30
事業年度末(平成)			
北方領土問題対策協会	1	1	1
国際協力機構	6	4	20
国際交流基金	2	0	0
国立青少年教育振興機構	0	1	1
国立科学博物館	1	0	1
防災科学技術研究所	2	1	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	2
科学技術振興機構	4	3	3
理化学研究所	2	1	1
宇宙航空研究開発機構	4	5	6
日本芸術文化振興会	4	3	3
海洋研究開発機構	2	1	3
国立高等専門学校機構	0	1	1
日本原子力研究開発機構	7	6	4
高齢・障害・求職者雇用支援機構	48	3	4
福祉医療機構	1	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	0	0
労働者健康安全機構	2	2	2
国立病院機構	0	0	1
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	1

法人名	その他		
	20	25	30
事業年度末(平成)			
地域医療機能推進機構	0	0	1
国立がん研究センター	0	2	2
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	0
森林研究・整備機構	1	0	0
水産研究・教育機構	0	1	1
農畜産業振興機構	6	6	6
工業所有権情報・研修館	1	1	34
産業技術総合研究所	2	0	0
製品評価技術基盤機構	3	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	22	21	27
日本貿易振興機構	0	0	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	2	2
中小企業基盤整備機構	2	1	1
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	0
水資源機構	2	1	1
都市再生機構	9	5	4
住宅金融支援機構	2	2	0
国立環境研究所	1	2	2
合計	145	80	137

※法人の名称の冒頭の「独立行政法人」「国立研究開発法人」は省略

以上